

令和4年度

武雄市公営企業会計
決算審査意見書

武雄市監査委員



武市監第66号
令和5年7月31日

武雄市長 小松 政 様

武雄市監査委員 成松 義秀

武雄市監査委員 末藤 正幸

令和4年度武雄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度武雄市公営企業会計（工業用水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり決算審査意見書を提出する。

目 次

I	審査の対象	-----	1
II	審査の期間	-----	1
III	審査の方法	-----	1
IV	審査の結果	-----	1
	工業用水道事業会計		
1	事業の概要	-----	2
2	予算の執行状況	-----	4
3	経営成績	-----	6
4	財政状態	-----	9
5	経営指標	-----	12
6	むすび	-----	14
	下水道事業会計		
1	事業の概要	-----	16
2	予算の執行状況	-----	17
3	経営成績	-----	19
4	財政状態	-----	23
5	経営指標	-----	29
6	むすび	-----	31
	公営企業会計決算審査資料		
	工業用水道事業会計	-----	35
	下水道事業会計	-----	41

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入を原則としているため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数のもの
 - 「－」 …… 該当数値のないもの
 - 「…」 …… 算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」 …… 前年度、0 又は該当数値がなく、当年度数値があるもの
 - 「皆減」 …… 当年度、0 又は該当数値がなく、前年度数値があるもの
 - 「著増」 …… 百分率が500%以上増加したもの
 - 「著減」 …… 百分率が90%以上減少したもの
(零をまたぐ増減についても、「著増:著減」と表示する。)
- 3 文中の「(※)」で記す用語については、同頁内か、指定する頁に詳細を記載している。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の数値は、「予算の執行状況」、「建設工事の概況」については消費税及び地方消費税を含み、損益計算書等の財務諸表は税抜きで表示されている。

I 審査の対象

令和4年度武雄市工業用水道事業会計決算報告書

令和4年度武雄市下水道事業会計決算報告書

上記各会計の決算に関する財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

II 審査の期間

令和5年6月6日から令和5年7月31日まで

III 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第3条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、各会計の決算書類及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と符号し正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要については、次のとおりである。

工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 事業の概要

令和4年度の事業の概要は、以下のとおりである。

年 度		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C)/(B) × 100
区 分					
計画給水企業	社	3	3	0	0.0
給水区域内企業	社	9	9	0	0.0
給水事業所	社	3	3	0	0.0
1日契約水量	m ³	230	230	0	0.0
有収 水量	年間 (a)	5 ^万 5311	5 ^万 5762	△ 451	△ 0.8
	1日平均	152	153	△ 1	△ 0.7
配 水 量	年間 (b)	5 ^万 7220	5 ^万 8831	△ 1611	△ 2.7
	1日平均	157	161	△ 4	△ 2.5
	1日最大	315	375	△ 60	△ 16.0
1日配水能力	m ³	2325	2325	0	0.0
有収率 (a)/(b)	%	96.7	94.8	1.9	2.0

給水契約事業所は、令和4年1月末に1社減となり令和3年度末では3社であった。令和4年度末においても変動はない。

1日契約水量は令和4年2月以降は230 m³で、令和4年度末も同量である。

年間有収水量は5万5311 m³で、前年度に比べ451 m³(0.8%)減少しており、有収率は96.7%で、前年度に比べ1.9ポイント(2.0%)増加している。

また、1日最大配水量は315 m³で、前年度に比べ60 m³(16.0%)減少しており、1日平均配水量は157 m³で、前年度に比べ4 m³(2.5%)減少している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度との 比較増減 (A) - (B)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	6.8	6.9	△ 0.1
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	13.5	16.1	△ 2.6
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	49.8	42.9	6.9

ア 施設利用率

施設利用率 6.8%は、施設利用の効率性を示すもので、令和4年度は前年度に比べ0.1%低下している。

イ 最大稼働率

最大稼働率 13.5%は、配水能力の余裕を示すもので、100%以下は能力に余裕があることを示し、令和4年度は前年度に比べ2.6%減少している。

ウ 負荷率

負荷率 49.8%は、1日最大配水量と1日平均配水量の割合を示すもので、割合が100に近いほど、需要期と非需要期との差が縮まっていることを意味し、施設が年間を通じ平均的に稼働していることを示す。令和4年度は前年度に比べ6.9%上昇している。

(3) 供給単価と給水原価

1 m³あたりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度 区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A) - (B)	参考 (令和2年度)
供給単価①	70.49	77.89	△ 7.40	77.81
給水原価②	459.00	785.00	△ 326.00	395.15
差引(利幅)①-②	△ 388.51	△ 707.11	318.60	△ 317.34

◆供給単価① = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

◆給水原価② = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

供給単価は、使用者から徴収する1 m³あたりの平均単価である。令和4年度は70.49円で前年度より7.40円減少している。

給水原価は、工業用水道を1 m³作るのに必要とする経費である。令和4年度は459円で前年度より326円減少している。これは、令和3年度の経常費用が県営矢筈ダム改修工事に伴う負担金の増により増大していたことによるものである。

この結果、供給単価と給水原価との逆ザヤは前年度から318.60円改善し、388.51円(R3=707.11円)となり、1 m³あたりの赤字額は前年比で45.1%減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

公営企業会計決算審査資料「収益的収支執行状況表」(34ページ参照)

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に 対する増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
工業用水道事業収益	6345 ^万 9000	5495 ^万 9760	△ 849 ^万 9240	86.6
営 業 収 益	415 ^万 7000	428 ^万 8977	13 ^万 1977	103.2
営 業 外 収 益	5930 ^万 2000	5067 ^万 783	△ 863 ^万 1217	85.4

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) ×100
工業用水道事業費用	6575 ^万 3000	5495 ^万 7000	117 ^万 9300	961 ^万 6700	83.6
営 業 費 用	6475 ^万 3000	5495 ^万 6900	117 ^万 9300	861 ^万 6800	84.9
営 業 外 費 用	50 ^万 0000	100	0	49 ^万 9900	0.0
予 備 費	50 ^万 0000	0	0	50 ^万 0000	0.0

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

令和4年度の収益的収入は、予算額6345万9千円に対し決算額は5496万円で、差引849万9千円下回っている。これは、営業外収益における長期前受金戻入の実績による減額や、消費税還付が発生しなかったことによるものである。

一方、収益的支出は、予算額 6575 万 3 千円に対し決算額 5495 万 7 千円で、営業費用のうち修繕費 117 万 9 千円を翌年度に繰り越している。

不用額 961 万 7 千円の主な要因は、営業費用における減価償却費の実績に伴う減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

令和 3 年度においては、資本的収入では一般会計補助金が、資本的支出では杵島工水接続工事費や企業債元金償還（最終年度）が、それぞれ収入・支出されたが、令和 4 年度では、資本的収入及び支出は発生していない。

資本的収入

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に 対する増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) ×100
資 本 的 収 入	0	0	0	—
補 助 金	0	0	0	—

資本的支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) ×100
資 本 的 支 出	0	0	0	—
建 設 改 良 費	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	0	0	0	—

3 経営成績

(1) 収益

(単位:円・%)

年 度 科 目	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業収益	5436 ^万 3463	100.0	7988 ^万 4443	△ 2552 ^万 980	△ 31.9
営業収益(ア)	389 ^万 9070	7.2	434 ^万 3175	△ 44 ^万 4105	△ 10.2
給水収益	389 ^万 9070	7.2	434 ^万 3175	△ 44 ^万 4105	△ 10.2
受託工事収益	0	0.0	0	0	—
その他の営業収益	0	0.0	0	0	—
営業外収益(イ)	5046 ^万 4393	92.8	7554 ^万 1268	△ 2507 ^万 6875	△ 33.2
他会計補助金	1945 ^万 1000	35.8	4707 ^万 2000	△ 2762 ^万 1000	△ 58.7
消費税及び地方 消費税還付金	0	0.0	0	0	—
長期前受金戻入	2894 ^万 7403	53.2	2707 ^万 246	187 ^万 7157	6.9
雑収益	2 ^万 3530	0.0	4 ^万 8343	△ 2 ^万 4813	△ 51.3
負担金	204 ^万 2460	3.8	135 ^万 679	69 ^万 1781	51.2
国庫補助金	0	0.0	0	0	—

※長期前受金戻入……… 整備の際に受けた補助金等について分割して毎年度収益として計上するもの

(ア)営業収益

営業収益は全て給水収益 389 万 9 千円であり総収益の 7.2%を占める。前年度途中から給水事業所が 1 社減となったため、前年度に比べ 44 万 4 千円(10.2%)減少している。

(イ)営業外収益

営業外収益は 5046 万 4 千円で総収益の 92.8%を占める。内訳の主なものは、一般会計補助金 1945 万 1 千円、長期前受金戻入 2894 万 7 千円、負担金 204 万 2 千円である。前年度に比べ 2507 万 7 千円 (33.2%) 減少しており、大きな要因は、県営矢筈ダム改修工事負担金の減に伴う一般会計補助金の減である。

(2) 費用

(単位:円・%)

科目	年度 令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業費用	5436 ^万 703	100.0	7084 ^万 3204	△ 1648 ^万 2501	△ 23.3
営業費用(ア)	5378 ^万 4777	98.9	6736 ^万 1669	△ 1357 ^万 6892	△ 20.2
物件費①	1151 ^万 9400	21.2	2742 ^万 2269	△ 1590 ^万 2869	△ 58.0
原水及び浄水費 (動力費を除く。)	412 ^万 6806	7.6	262 ^万 17	150 ^万 6789	57.5
配水及び給水費	9 ^万 4000	0.2	14 ^万 3700	△ 4 ^万 9700	△ 34.6
総係費	729 ^万 8594	13.4	2465 ^万 8552	△ 1735 ^万 9958	△ 70.4
動力費②	390 ^万 8753	7.2	345 ^万 9933	44 ^万 8820	13.0
減価償却費③	3835 ^万 6624	70.5	3647 ^万 9467	187 ^万 7157	5.1
営業外費用(イ)	57 ^万 5926	1.1	348 ^万 1535	△ 290 ^万 5609	△ 83.5
支払利息	0	0.0	44 ^万 6265	△ 44 ^万 6265	皆減
雑支出	57 ^万 5926	1.1	303 ^万 5270	△ 245 ^万 9344	△ 81.0
消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0	-

(ア) 営業費用

営業費用は5378万5千円で総費用の98.9%を占めている。物件費の減少等により、前年度より1357万7千円(20.2%)減少した。

① 物件費

物件費は1151万9千円で前年度に比べ1590万3千円(58.0%)減少している。主に、総係費の県営矢筈ダム改修工事負担金の減によるものである。

② 動力費

動力費は庭木取水場や第3浄水場の電気料金である。前年度に比べ44万9千円(13.0%)増加している。

③ 減価償却費

減価償却費は3835万7千円である。建物、構築物、機械・装置等の有形固定資産税の減価償却費が前年度に比べ187万7千円(5.1%)増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、57万6千円で総費用の1.1%を占めている。雑支出の減により、前年度より245万9千円(81.0%)減少している。

(3) 収益と費用の状況

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
工業用水道事業収益 (ア)	5436 ^万 3463	7988 ^万 4443	△ 2552 ^万 980	△ 31.9
営業収益 (イ)	389 ^万 9070	434 ^万 3175	△ 44 ^万 4105	△ 10.2
営業外収益 (ウ)	5046 ^万 4393	7554 ^万 1268	△ 2507 ^万 6875	△ 33.2
工業用水道事業費用 (エ)	5436 ^万 703	7084 ^万 3204	△ 1648 ^万 2501	△ 23.3
営業費用 (オ)	5378 ^万 4777	6736 ^万 1669	△ 1357 ^万 6892	△ 20.2
営業外費用 (カ)	57 ^万 5926	348 ^万 1535	△ 290 ^万 5609	△ 83.5
営業損益 (イ)-(オ)	△ 4988 ^万 5707	△ 6301 ^万 8494	1313 ^万 2787	△ 20.8
純利益 (ア)-(エ)	2760	904 ^万 1239	△ 903 ^万 8479	△ 100.0

①営業収益と営業費用の状況

営業収益(イ) 389万9千円(前年度比10.2%減)に対し営業費用(オ)は5378万5千円(前年度比20.2%減)で、営業損益((イ)-(オ))は4988万6千円の赤字である。前年度と比べ赤字額は1313万3千円(20.8%)減少している。

②営業外収益と営業外費用の状況

営業外収益(ウ)5046万4千円(前年度比33.2%減)に対し、営業外費用(カ)は57万6千円(前年度比83.5%減)となっている。

③収益と費用の状況

営業収益と営業外収益とを合計した事業収益(ア)は5436万3千円(前年度比31.9%減)、営業費用と営業外費用とを合計した事業費用(エ)は5436万1千円(前年度比23.3%減)であり、当年度の純利益((ア)-(エ))は2千円となっている。

4 財政状態

公営企業会計決算審査資料「比較貸借対照表」38～39 ページ参照

(1) 資産

当年度末における資産総額は10億2050万円で、前年度末に比べ9357万8千円(8.4%)減少している。

ア 固定資産

当年度末残高は9億7064万1千円(構成比95.1%)である。

① 有形固定資産(土地・建物・構築物・機械及び装置) 5億6330万8千円

② 無形固定資産(ダム使用権等) 4億733万3千円

減価償却に伴い前年度末に比べ3835万7千円(3.8%)減少している。

イ 流動資産

当年度末残高は4985万9千円(構成比4.9%)である。

①現金預金 4940万8千円(P.11 キャッシュ・フロー計算書参照)

②営業外未収金 45万2千円

前年度末に比べ5522万2千円(52.6%)減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は10億2050万円で、前年度末に比べ9357万8千円(8.4%)減少している。

ア 負債 7億2954万9千円(構成比71.5%)

内訳は固定負債1万円、流動負債442万2千円、繰延収益7億2511万7千円である。

① 流動負債 全て未払金であり、前年度末に比べ6463万4千円(著減)減少している。

② 繰延収益 前年度に比べ2894万7千円(3.8%)減少している。減少額については損益計算書で長期前受金戻入として計上されている。

イ 資本 2億9095万1千円(構成比28.5%)

内訳は資本金2億4330万8千円、剰余金4764万3千円である。

①資本金 全て自己資本金であり、その内訳は、繰入資本金1億3772万8千円及び組入資本金1億558万円である。どちらも前年度末から変動はない。

資本金の部

(単位:円)

科目	区分	令和3年度末 残高	令和4年度変動額		令和4年度末 残高
			組入資本金	繰入資本金	
資本金		2 ^億 4330 ^万 7686	0	0	2 ^億 4330 ^万 7686

②剰余金 内訳は、資本剰余金と利益剰余金である。

資本剰余金の部

(単位：円)

科目	区分	令和3年度末 残高	令和3年度 処分額	令和4年度 変動額	令和4年度末 残高
国庫補助金		838 ^万 6918	0	0	838 ^万 6918
県補助金		708 ^万 2285	0	0	708 ^万 2285
その他		496 ^万 797	0	0	496 ^万 797
合計		2043 ^万 0000	0	0	2043 ^万 0000

残高は前年度末から変動はない。

利益剰余金の部

(単位：円)

科目	区分	令和3年度末 残高	令和3年度 処分額	令和4年度 変動額	令和4年度末 残高
建設改良積立金		1474 ^万 2895	1025 ^万 7105	0	2500 ^万 0000
未処分利益剰余金		1246 ^万 7643	△ 1025 ^万 7105	2760	221 ^万 3298
合計		2721 ^万 538	0	2760	2721 ^万 3298

未処分利益剰余金を1025万7千円処分し、同額を建設改良積立金に積み立てている。未処分利益剰余金は、上記処分による減額、及び当年度の純利益額2760円を加えた221万3千円が令和4年度末残高である。

(3) 企業債

企業債については令和3年度に1625万3千円を償還し残高0円となった。令和4年度も新たな起債はなく、残高は0円である。

(単位：円)

借入先	令和3年度末 残高	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額	令和4年度末 残高
財務省	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	0	0	0	0
市中金融機関	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(4) 資金の収支

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度における資金の収支状況を、一定の活動区分別に表示したものであり、令和4年度は次のとおりである。

		令和4年度	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー①		2339万3020	通常の業務活動の実施による資金の収支を示す。
内訳	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1732万6537	
	その他の事業支出	△ 135万5800	
	営業収入	428万8977	
	負担金・補助金等収入	3778万6380	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー②		△ 6645万4500	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や建設改良等の収支を表す。
内訳	固定資産の取得による支出	△ 6645万4500	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー③		0	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支を示す。
資金増減額 ①+②+③=④		△ 4306万1480	
資金期首残高 ⑤		9246万9030	
資金期末残高 ⑤+④		4940万7550	

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

差し引き 2339 万 3 千円のプラスとなっており、本業の業績は概ね良好である。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出があったため、6645 万 4 千円のマイナスとなっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

令和4年度は新たな借入や借入金の償還などにかかる収入支出はない。

以上の結果、業務・投資・財務活動に伴う資金は 4306 万 1 千円減少し、資金期末残高は 4940 万 8 千円となっている。

5 経営指標

経営状態を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目		算 式	令和4年度	令和3年度	
(1) 構成比率	構成部分の全体に対する関係を表すもの。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100となる。	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.57	93.80
		固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.11	90.57
		流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	4.89	9.43
(2) 財務比率	貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,127.50	152.17
		現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,117.28	133.90
		負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	250.75	282.91
(3) 収益率	収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率が大きいほど良好である。	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.01	112.76
		営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	7.25	6.45
		営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 1,279.43	△ 1,450.98
		純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.01	11.32
(4) 回転率		固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産}} \times 100$	0.40	0.43
		流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産}} \times 100$	7.82	4.13

(単位：%)

前年度との 比 較	比率の説明
5. 77	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
4. 54	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど柔軟な経営が可能とされる。
△ 4. 54	総資産に占める流動資産の割合を示すもので、比率が高いほど流動性は良好とされる。
975. 33	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。率が高いほど資金繰りが順調であることを示す。
983. 38	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。この率は高いほど望ましい。
△ 32. 16	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
△ 12. 75	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
0. 80	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%未満は営業損失が生じていることを示す。
171. 55	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、比率は高いほど良好である。
△ 11. 31	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
△ 0. 03	固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すものである。回転率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は、一般的に過大投資になっていることが考えられる。
3. 69	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

6 むすび

令和4年度の武雄市工業用水道事業会計決算をまとめてみると、以下のとおりである。

(1) 業務実績について

給水事業所数は、前年度途中から1社減となり3社である。1日契約水量は230 m³で前年度末から変動はない。年間有収水量は5万5311 m³で、前年度に比べ451 m³(0.8%)減少している。年間配水量は5万7220 m³で、前年度に比べ1611 m³(2.7%)減少し、有収率は96.7%で、前年度に比べ1.9%増加している。

(2) 予算執行状況について

ア 収益的収支(税込)

収益的収入については、予算額より849万9千円下回り、収入率は86.6%となっている。

収益的支出について執行率は83.6%となり、翌年度繰越額が117万9千円、不用額が961万7千円となっている。

イ 資本的収支(税込)

資本的収入及び支出については令和4年度は発生していない。

(3) 経営成績について

収益的収支(税抜き)については、収益総額5436万3千円に対し、費用総額5436万1千円で、差引2千円の純利益を計上した。未処分利益剰余金は、1025万7千円を建設改良積立金として積立て、純利益2千円を加えた221万3千円となっている。

(4) 財政状態について

資産合計及び負債・資本合計は、10億2050万円で、前年度に比べ9357万8千円減少している。

固定資産(有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置)、無形固定資産(ダム使用権))が減価償却に伴い3835万7千円減少している。

又、流動資産の現金預金は4306万1千円減少している。

負債については、流動負債は6463万4千円、繰延収益が2894万7千円それぞれ減少している。

資本については、資本金が前年度から変動がなく、剰余金は2千円増加している。

(5) 資金運用について

業務活動によるキャッシュ・フローは負担金、補助金等の収入を受入れて 2339 万 3 千円のプラスである。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出があり 6645 万 5 千円のマイナスとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローの計上はない。

以上の活動に伴って資金は 4306 万 1 千円減少し、資金期末残高は 4940 万 8 千円となっている。

(6) 経営分析について

当年度は、自己資本構成比率は 99.57%となり前年度に比べ 5.77%増加、負債比率は 250.75%となり、前年度に比べ 32.16%減少している。繰延収益は 7 億 2511 万 7 千円で、前年度に比べ 2894 万 7 千円減少しているが、これは減価償却にあわせ順次収益化（長期前受金戻入）していくものである。

一方、収益性を見る指標の一つである営業収支比率は 7.25%となり、前年度に比べ 0.80%増加している。これは営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを見る指標であるが、100%未満は営業損失が生じていることを示すものである。

(7) まとめ

低廉で良質の水を安定供給している本市の工業用水道事業は、契約企業を支援する力になっているものと思われる。

費用面においては、既存の給配水施設の維持管理や、老朽配水管、浄水施設等の更新など将来的に建設投資を必要とすることから、引き続き経費の節減と効率的な経営に努めるとともに、工業用水の安定的供給の確保と経営基盤の強化に努められたい。



下水道事業会計

1 事業の概要

下水道事業（公共下水道事業・農業集落排水事業・市営浄化槽事業）は、平成 29 年度から地方公営企業法の全部を適用する公営企業会計となった。

令和 4 年度における処理区域内人口 4 万 6090 人に対し水洗便所設置済人口は 1 万 8280 人、水洗化率は 39.7% で前年度に比べ 1.0 ㊦上昇している。水洗化率の内訳は、公共下水道事業 44.2%、農業集落排水事業 82.5%、市営浄化槽事業 27.6% となっている。年間汚水処理水量は 176 万 7768 m³、年間有収水量は 176 万 333 m³、有収率は 99.6% で前年度に比べ 0.4 ㊦増加している。

汚水処理原価は 270.4 円/m³ で前年度より 5.9 円減少し、使用料単価は 192.4 円/m³ で前年度より 0.3 円増加している。

資本的支出の工事の主なものは、公共下水道事業で小楠地区他枝線管渠布設工事が 5082 万円、昭和地区枝線管渠布設（その 1）工事が 3091 万円、小楠地区他舗装本復旧工事が 3090 万 8 千円、農業集落排水事業では、鳥海地区及び橋下地区処理施設機器更新工事がそれぞれ 2717 万円、2106 万 6 千円、宮野地区中継ポンプ施設更新工事が 2090 万円となっている。市営浄化槽事業の浄化槽新設工事数は 80 件で浄化槽 232 基を新たに設置し、工事費は合計 2 億 8925 万 4 千円となっている。

また、企業債は 3 億 3880 万円を新規で借入れ、5 億 1912 万 5 千円を償還したため、令和 4 年度末残高は 1 億 8032 万 5 千円減少し 74 億 251 万 5 千円となっている。

業務量の年度比較は、次表のとおりである。

業務量年度比較

区分	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増 減 率
		(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(C) / (B) × 100
処理区域内人口 (ア)	人	4 ^万 6090	4 ^万 6396	△ 306	△ 0.7
水洗便所設置済人口 (イ)	人	1 ^万 8280	1 ^万 7938	342	1.9
水洗化率 (イ / ア × 100)	%	39.7	38.7	1.0	2.6
水洗化戸数	戸	7851	7434	417	5.6
年間汚水処理水量 (ウ)	m ³	176 ^万 7768	168 ^万 6494	8 ^万 1274	4.8
年間有収水量 (エ)	m ³	176 ^万 333	167 ^万 2835	8 ^万 7498	5.2
有収率 (エ / ウ × 100)	%	99.6	99.2	0.4	0.4
使用料単価	円/m ³	192.4	192.1	0.3	0.2
汚水処理原価	円/m ³	270.4	276.3	△ 5.9	△ 2.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) ×100
下水道事業収益(ア)	14 ^億 6455 ^万 4000	14 ^億 3119 ^万 7067	△ 3335 ^万 6933	97.7
営業収益	3 ^億 7327 ^万 4000	3 ^億 7318 ^万 2139	△ 9 ^万 1861	100.0
営業外収益	10 ^億 9127 ^万 7000	10 ^億 5723 ^万 6520	△ 3404 ^万 480	96.9
特別利益	3000	77 ^万 8408	77 ^万 5408	著増

(収益的支出)

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) ×100
下水道事業費用(イ)	12 ^億 4326 ^万 0000	11 ^億 6378 ^万 2415	0	7947 ^万 7585	93.6
営業費用	11 ^億 3037 ^万 3000	10 ^億 5434 ^万 592	0	7603 ^万 2408	93.3
営業外費用	1 ^億 1187 ^万 0000	1 ^億 932 ^万 5586	0	254 ^万 4414	97.7
特別損失	11 ^万 7000	11 ^万 6237	0	763	99.3
予備費	90 ^万 0000	0	0	90 ^万 0000	0.0

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)
差引額(ア)-(イ)	2 ^億 2129 ^万 4000	2 ^億 6741 ^万 4652

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 14 億 6455 万 4 千円に対し、決算額 14 億 3119 万 7 千円で、3335 万 7 千円 (2.3%) 下回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 12 億 4326 万円に対し、決算額 11 億 6378 万 2 千円で、7947 万 8 千円が不用額となっている。これは、主に営業費用において減価償却費の予算額 6 億 2100 万 2 千円に対し、決算額 5 億 6658 万 7 千円、総係費の予算額 9013 万 8 千円に対し、決算額 7891 万 9 千円、処理場費の予算額 1 億 7996 万 2 千円に対し、決算額 1 億 6789 万 8 千円、浄化槽費の予算額 1 億 9667 万 6 千円に対し、決算額 1 億 9085 万 9 千円の支出額に留まったためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

科目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) ×100
資本的収入(ア)		13 ^億 8772 ^万 7000	6 ^億 6723 ^万 2898	△ 7 ^億 2049 ^万 4102	48.1
企業債		7 ^億 8360 ^万 0000	3 ^億 3880 ^万 0000	△ 4 ^億 4480 ^万 0000	43.2
工事負担金		1250 ^万 0000	161 ^万 6898	△ 1088 ^万 3102	12.9
分担金及び負担金		4995 ^万 0000	3915 ^万 0000	△ 1080 ^万 0000	78.4
支出金		5 ^億 4167 ^万 4000	2 ^億 8766 ^万 6000	△ 2 ^億 5400 ^万 8000	53.1
その他資本的収入		3000	0	△ 3000	0.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

科目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) ×100
資本的支出(イ)		20 ^億 2958 ^万 4500	12 ^億 6249 ^万 5663	6 ^億 6445 ^万 8200	1 ^億 263 ^万 637	62.2
建設改良費		15 ^億 1045 ^万 8500	7 ^億 4337 ^万 1132	6 ^億 6445 ^万 8200	1 ^億 262 ^万 9168	49.2
企業債償還金		5 ^億 1912 ^万 6000	5 ^億 1912 ^万 4531	0	1469	100.0
返還金		0	0	0	0	—
その他資本的支出		0	0	0	0	—

科目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)
差引額 (ア)-(イ)		△ 6 ^億 4185 ^万 7500	△ 5 ^億 9526 ^万 2765

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 13 億 8772 万 7 千円に対し、決算額 6 億 6723 万 3 千円で、差引 7 億 2049 万 4 千円 (51.9%) 下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 20 億 2958 万 5 千円に対し、決算額 12 億 6249 万 6 千円で、翌年度へ 6 億 6445 万 8 千円繰越されているため、1 億 263 万 1 千円が不用額となっている。繰越額が増加した主な要因は、令和 3 年 8 月 11 日からの大雨による災害の影響による入札不調の発生及び新型コロナウイルス等の影響により機器製作に必要な電子部品等の入手が困難になり納品に時間を要し年度内完成が困難となったためである。

ウ 差引額 (ア-イ)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 9526 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3723 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 3134 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 8353 万 2 千円及び当年度利益剰余金処分額 2 億 4315 万 5 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益と費用の状況

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

収益と費用の状況

(単位：円・%)

科目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
総収益 (ア)		13 ^億 8256 ^万 7887	13 ^億 7669 ^万 6163	587 ^万 1724	0.4
営業収益 (イ)		3 ^億 3930 ^万 5890	3 ^億 2205 ^万 5550	1725 ^万 340	5.4
下水道使用料		3 ^億 3876 ^万 2490	3 ^億 2141 ^万 5550	1734 ^万 6940	5.4
受託工事収益		0	0	0	-
その他営業収益		54 ^万 3400	64 ^万 0000	△ 9 ^万 6600	△ 15.1
営業外収益 (ウ)		10 ^億 4248 ^万 3589	10 ^億 5379 ^万 5375	△ 1131 ^万 1786	△ 1.1
他会計補助金		7 ^億 9291 ^万 8000	8 ^億 428 ^万 0000	△ 1136 ^万 2000	△ 1.4
長期前受金戻入		2 ^億 4148 ^万 8930	2 ^億 4022 ^万 5839	126 ^万 3091	0.5
加入金		286 ^万 3643	381 ^万 8188	△ 95 ^万 4545	△ 25.0
負担金		362 ^万 8000	375 ^万 0000	△ 12 ^万 2000	△ 3.3
補助金		0	0	0	-
雑収益		158 ^万 5016	172 ^万 1348	△ 13 ^万 6332	△ 7.9
特別利益 (エ)		77 ^万 8408	84 ^万 5238	△ 6 ^万 6830	△ 7.9
過年度損益修正益		0	0	0	-
貸倒引当金戻入		0	0	0	-
その他特別利益		77 ^万 8408	84 ^万 5238	△ 6 ^万 6830	△ 7.9
総費用 (オ)		11 ^億 5238 ^万 7934	11 ^億 5709 ^万 8485	△ 471 ^万 551	△ 0.4
営業費用 (カ)		10 ^億 1789 ^万 4970	10 ^億 1675 ^万 8681	113 ^万 6289	0.1
人件費		5355 ^万 9505	5546 ^万 637	△ 190 ^万 1132	△ 3.4
物件費		3 ^億 5608 ^万 9015	3 ^億 4649 ^万 2682	959 ^万 6333	2.8
光熱水費		2877 ^万 8533	2180 ^万 6180	697 ^万 2353	32.0
受託工事費		0	0	0	-
減価償却費		5 ^億 6658 ^万 7497	5 ^億 7847 ^万 7123	△ 1188 ^万 9626	△ 2.1
資産減耗費		1288 ^万 420	1452 ^万 2059	△ 164 ^万 1639	△ 11.3
その他の営業費用		0	0	0	-
営業外費用 (キ)		1 ^億 3437 ^万 9401	1 ^億 4031 ^万 724	△ 593 ^万 1323	△ 4.2
支払利息		1 ^億 932 ^万 5586	1 ^億 1643 ^万 9042	△ 711 ^万 3456	△ 6.1
雑支出		2505 ^万 3815	2387 ^万 1682	118 ^万 2133	5.0
特別損失 (ク)		11 ^万 3563	2 ^万 9080	8 ^万 4483	290.5
過年度損益修正損		2 ^万 6740	2 ^万 9080	△ 2340	△ 8.0
その他特別損失		8 ^万 6823	0	8 ^万 6823	皆増
当年度営業損益 (イ) - (カ)		△ 6 ^億 7858 ^万 9080	△ 6 ^億 9470 ^万 3131	1611 ^万 4051	△ 2.3
当該年度経常損益 (イ) + (ウ) - (カ) - (キ)		2 ^億 2951 ^万 5108	2 ^億 1878 ^万 1520	1073 ^万 3588	4.9
当年度純損益 (ア) - (オ)		2 ^億 3017 ^万 9953	2 ^億 1959 ^万 7678	1058 ^万 2275	4.8
営業収支比率		33.3	31.7	1.6	-
経常収支比率		119.9	118.9	1.0	-
総収支比率		120.0	119.0	1.0	-

ア 総収益

当年度の営業収益（イ）3億3930万6千円、営業外収益（ウ）10億4248万4千円、特別利益（エ）77万8千円で、経常収益（（イ）＋（ウ））は13億8178万9千円、総収益（ア）は13億8256万8千円となっている。

イ 総費用

営業費用（カ）は10億1789万5千円、営業外費用（キ）1億3437万9千円、特別損失（ク）11万4千円で、経常費用（（カ）＋（キ））は11億5227万4千円、総費用（オ）は11億5238万8千円となっている。

ウ 経常利益

経常収益（（イ）＋（ウ））から経常費用（（カ）＋（キ））を差引いた経常利益（（イ）＋（ウ）－（カ）－（キ））は2億2951万5千円となっている。

エ 純利益

経常利益に特別利益（エ）77万8千円を加え、特別損失（ク）11万4千円を差し引いた当年度純利益（（ア）－（オ））は2億3018万円となっている。

オ 営業収支比率

下水道事業を営業収支でみた場合、営業収益（イ）から営業費用（カ）を差引くと6億7858万9千円の営業損失であった。営業収支比率【（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費）×100】は33.3%となっている。

カ 経常収支比率

経常収支で見ると、営業外収益の一般会計からの補助金7億9291万8千円、長期前受金戻入2億4148万9千円もあることが主因となって、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、119.9%となっている。

(2) 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

一般会計からの繰入金状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(会計内事業別)

(単位：円・%)

区分	会計内 事業別	令和4年度		令和3年度		増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) ×100
		(ア)	経常収 益に占 める率	(イ)	経常収 益に占 める率		
繰入基準内補助金計		4 ^億 3559 ^万 9000	31.5	4 ^億 5795 ^万 2000	33.3	△ 2235 ^万 3000	△ 4.9
高資本対策 経費	公共下水	2848 ^万 1000	2.1	2532 ^万 2000	1.8	315 ^万 9000	12.5
	農業集落	9895 ^万 0000	7.2	9242 ^万 0000	6.7	653 ^万 0000	7.1
分流式下水道に 要する経費	公共下水	6817 ^万 2000	4.9	7059 ^万 8000	5.1	△ 242 ^万 6000	△ 3.4
	農業集落	1 ^億 7276 ^万 4000	12.5	1 ^億 9550 ^万 8000	14.2	△ 2274 ^万 4000	△ 11.6
	市営浄化槽	5386 ^万 7000	3.9	5912 ^万 1000	4.3	△ 525 ^万 4000	△ 8.9
地方公営企業法 適用の経費	公共下水	0	0.0	0	0.0	0	-
	農業集落	0	0.0	0	0.0	0	-
	市営浄化槽	0	0.0	0	0.0	0	-
緊急下水道整備 特定事業の経費 (利子)	農業集落	1336 ^万 5000	1.0	1498 ^万 3000	1.1	△ 161 ^万 8000	△ 10.8
繰入基準外補助金計		3 ^億 5731 ^万 9000	25.9	3 ^億 4632 ^万 8000	25.2	1099 ^万 1000	3.2
その他 補助金	公共下水	5941 ^万 2000	4.3	4394 ^万 7000	3.2	1546 ^万 5000	35.2
	農業集落	2 ^億 2948 ^万 1000	16.6	2 ^億 3722 ^万 5000	17.2	△ 774 ^万 4000	△ 3.3
	市営浄化槽	6842 ^万 6000	5.0	6515 ^万 6000	4.7	327 ^万 0000	5.0
総 合 計		7 ^億 9291 ^万 8000	57.4	8 ^億 428 ^万 0000	58.5	△ 1136 ^万 2000	△ 1.4

注：公共下水（公共下水道事業の略） 農業集落（農業集落排水事業の略） 市営浄化槽（市営浄化槽事業の略）

一般会計からの繰入金（営業外収益）は、国からの交付税措置に算入される基準内繰入金 4 億 3559 万 9 千円と、基準外繰入金 3 億 5731 万 9 千円で、合計 7 億 9291 万 8 千円である。

繰入金の基準別・事業別状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(事業ごと繰入基準別)

(単位：円)

下水道事業区分	繰入基準内	繰入基準外	計
公共下水道事業	9665 ^万 3000	5941 ^万 2000	1 ^億 5606 ^万 5000
農業集落排水事業	2 ^億 8507 ^万 9000	2 ^億 2948 ^万 1000	5 ^億 1456 ^万 0000
市営浄化槽事業	5386 ^万 7000	6842 ^万 6000	1 ^億 2229 ^万 3000
計	4 ^億 3559 ^万 9000	3 ^億 5731 ^万 9000	7 ^億 9291 ^万 8000

(3) 料金水量 1 m³当たりの収支

下水道使用水量 1 m³当たりの収支は、次表のとおりである。

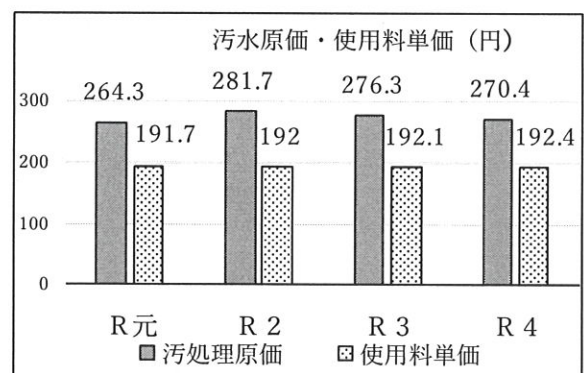
下水道使用料金 1 m³当たりの収支の推移

(単位：円・%)

年度	汚水処理原価			使用料単価			販売利益 (B) - (A)	経費回収率	
	金額 (A)	対前年度比較		金額 (B)	対前年度比較			(B) / (A) × 100	対前年度 比 較
		金額	増減率		金額	増減率			
R元	264.3	-		191.7	-	-	△ 72.6	72.5	-
R 2	281.7	17.4	6.6	192.0	0.3	0.2	△ 89.7	68.2	△ 4.3
R 3	276.3	△ 5.4	△ 1.9	192.1	0.1	0.1	△ 84.2	69.5	1.3
R 4	270.4	△ 5.9	△ 2.1	192.4	0.3	0.2	△ 78.0	71.2	1.7

汚水処理原価 (円)	
・有収水量 1 m ³ を処理するために要した費用 $\frac{\text{汚水処理費 (汚水維持管理費 + 汚水資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$	
汚水処理費 (汚水維持管理費) = 汚水に係る (管渠費 + ポンプ場費 + 処理場費 + その他) 汚水処理費 (汚水資本費) = 汚水に係る (企業債利息等 + 減価償却費)	
使用料単価 (円)	
・使用者から徴収する汚水 1 m ³ 当たりの平均単価 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	

汚水処理原価は 270.4 円で、使用料単価は 192.4 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた販売利益は、△78.0 円の原価割れのため、経費回収 (利益) 率は 71.2% となっており、下水道使用料収入で汚水処理費を賄っていない状態である。



4 財政状態

財政の状態は、次表のとおりである。

財政の状態

(単位：円・%)

科目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) ×100
資産合計		161 ^億 6858 ^万 9346	159 ^億 3522 ^万 4831	2 ^億 3336 ^万 4515	1.5
固定資産		155 ^億 5134 ^万 7953	154 ^億 2987 ^万 6432	1 ^億 2147 ^万 1521	0.8
有形固定資産 (建設仮勘定除く。)		153 ^億 1584 ^万 5235	154 ^億 1565 ^万 6431	△ 9981 ^万 1196	△ 0.6
建設仮勘定		2 ^億 3550 ^万 2718	1422 ^万 1	2 ^億 2128 ^万 2717	著増
流動資産		6 ^億 1724 ^万 1393	5 ^億 534 ^万 8399	1 ^億 1189 ^万 2994	22.1
現金預金		5 ^億 6053 ^万 4978	4 ^億 831 ^万 8252	1 ^億 5221 ^万 6726	37.3
未収金		5670 ^万 6415	9703 ^万 147	△ 4032 ^万 3732	△ 41.6
営業未収金		4113 ^万 7173	6465 ^万 8903	△ 2352 ^万 1730	△ 36.4
貸倒引当金		△ 90 ^万 3000	△ 87 ^万 6000	△ 2 ^万 7000	3.1
営業外未収金		1458 ^万 2242	3002 ^万 4244	△ 1544 ^万 2002	△ 51.4
その他未収金		189 ^万 0000	322 ^万 3000	△ 133 ^万 3000	△ 41.4
負債資本合計		161 ^億 6858 ^万 9346	159 ^億 3522 ^万 4831	2 ^億 3336 ^万 4515	1.5
負債合計		136 ^億 4869 ^万 6309	136 ^億 4551 ^万 1747	318 ^万 4562	0.0
固定負債		68 ^億 7063 ^万 5644	70 ^億 6986 ^万 2562	△ 1 ^億 9922 ^万 6918	△ 2.8
企業債 (建設改良充当債)		68 ^億 7060 ^万 5644	70 ^億 6983 ^万 2562	△ 1 ^億 9922 ^万 6918	△ 2.8
その他企業債		0	0	0	—
その他固定負債		3 ^万 0000	3 ^万 0000	0	0.0
流動負債		8 ^億 6675 ^万 9537	7 ^億 4609 ^万 5030	1 ^億 2066 ^万 4507	16.2
企業債 (建設改良充当債)		5 ^億 3190 ^万 9057	5 ^億 1300 ^万 6670	1890 ^万 2387	3.7
その他企業債		0	0	0	—
営業未払金		4174 ^万 8085	6059 ^万 6809	△ 1884 ^万 8724	△ 31.1
営業外未払金		0	0	0	—
その他未払金		2 ^億 5146 ^万 7395	7845 ^万 3551	1 ^億 7301 ^万 3844	220.5
賞与引当金		517 ^万 9000	564 ^万 1000	△ 46 ^万 2000	△ 8.2
その他引当金		0	0	0	—
預り金		3645 ^万 6000	8839 ^万 7000	△ 5194 ^万 1000	△ 58.8
繰延収益		59 ^億 1130 ^万 1128	58 ^億 2955 ^万 4155	8174 ^万 6973	1.4
長期前受金		73 ^億 4646 ^万 5998	70 ^億 4129 ^万 5691	3 ^億 517 ^万 307	4.3
収益化累計額		△ 14 ^億 3516 ^万 4870	△ 12 ^億 1174 ^万 1536	△ 2 ^億 2342 ^万 3334	18.4
資本合計		25 ^億 1989 ^万 3037	22 ^億 8971 ^万 3084	2 ^億 3017 ^万 9953	10.1
資本金		17 ^億 9336 ^万 7213	15 ^億 9112 ^万 7687	2 ^億 223 ^万 9526	12.7
自己資本金		17 ^億 9336 ^万 7213	15 ^億 9112 ^万 7687	2 ^億 223 ^万 9526	12.7
剰余金		7 ^億 2652 ^万 5824	6 ^億 9858 ^万 5397	2794 ^万 427	4.0
資本剰余金		1 ^億 6128 ^万 3861	1 ^億 6128 ^万 3861	0	0.0
利益剰余金		5 ^億 6524 ^万 1963	5 ^億 3730 ^万 1536	2794 ^万 427	5.2

(1) 資産

当年度の資産総額は 161 億 6858 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 3336 万 5 千円 (1.5%) 増加している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 1 億 2147 万 2 千円 (0.8%) 増加している。これは、有形固定資産が 9981 万 1 千円 (0.6%) 減少しているものの、建設仮勘定が 2 億 2128 万 3 千円 (著増) 増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 1 億 1189 万 3 千円 (22.1%) 増加している。これは、未収金が前年度に比べ 4032 万 4 千円 (41.6%) 減少しているものの、現金預金が 1 億 5221 万 7 千円 (37.3%) 増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当該年度末における負債及び資本の総額は、161 億 6858 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 3336 万 5 千円 (1.5%) 増加している。その構成は、負債 136 億 4869 万 6 千円 (84.4%) 及び資本 25 億 1989 万 3 千円 (15.6%) である。

ア 負債

当該年度末における負債合計は 136 億 4869 万 6 千円で、前年度に比べ 318 万 5 千円増加している。

(ア) 固定負債

当該年度末における固定負債は 68 億 7063 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 9922 万 7 千円 (2.8%) 減少している。これは、企業債の減によるものである。

(イ) 流動負債

当該年度末における流動負債は 8 億 6676 万円で、前年度に比べ 1 億 2066 万 5 千円 (16.2%) 増加している。これは、預り金が 5194 万 1 千円 (58.8%) 減少したものの、令和 3 年度繰越事業 (武雄浄化センター建設等) の出来高払いが 3 月に発生したことによるその他未払金が 1 億 7301 万 4 千円 (220.5%) 増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

当該年度末における繰延収益は 59 億 1130 万 1 千円で、前年度に比べ 8174 万 7 千円 (1.4%) 増加している。

イ 資本

資本は 25 億 1989 万 3 千円で、損益計算書にある当年度純利益と同額の 2 億 3018 万円 (10.1%) 増加している。資本金は、当年度資本金組入として 2 億 224 万円 (12.7%) 増加し 17 億 9336 万 7 千円となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業未収金	4113 ^万 7173	6465 ^万 8903	6442 ^万 960
下水道使用料	4113 ^万 7173	6465 ^万 8903	6442 ^万 960
現年度分	3893 ^万 4514	6133 ^万 8310	5952 ^万 7280
過年度分	220 ^万 2659	332 ^万 593	489 ^万 3680
手数料	0	0	0
営業外未収金	1458 ^万 2242	3002 ^万 4244	770 ^万 4456
その他雑収益	7 ^万 6345	1854 ^万 4000	402 ^万 1000
消費税及び地方消費税還付金	1450 ^万 5897	1148 ^万 244	368 ^万 3456
その他未収金(資本的収入)	189 ^万 0000	322 ^万 3000	22 ^万 5000
工事負担金(移設補償費)	0	0	0
分担金及び負担金	189 ^万 0000	198 ^万 0000	22 ^万 5000
現年度分	126 ^万 0000	180 ^万 0000	4 ^万 5000
過年度分	63 ^万 0000	18 ^万 0000	18 ^万 0000
国庫補助金	0	124 ^万 3000	0
未収金合計	5760 ^万 9415	9790 ^万 6147	7235 ^万 416

(注) 貸倒引当金を除く。

不納欠損処理状況は、次表のとおりである。

不納欠損処理状況【消費税込】

(単位：円)

処理年度	種類	不納欠損処理		
		事業名	該当者人数・月数	不納欠損額
令和4年度	下水道使用料	公共下水	4人 12月	1 ^万 6200
		農業集落	15人 111月	54 ^万 1714
		市営浄化槽	4人 17月	3 ^万 7169
	受益者負担金	公共下水	0人	0
		農業集落	0人	0
		市営浄化槽	0人	0
合計		23人 140月	59 ^万 5083	

資本金については、次表のとおりである。

資本金の部		(単位:円)			
科目	区分	R3年度末残高	R3年度処分額	R4年度変動額	R4年度末残高
資本金		15 ^億 9112 ^万 7687	2 ^億 223 ^万 9526	0	17 ^億 9336 ^万 7213

資本剰余金については、次表のとおりである。

資本剰余金の部		(単位:円)			
科目	区分	R3年度末残高	R3年度処分額	R4年度変動額	R4年度末残高
国庫補助金		1 ^億 6128 ^万 3861	0	0	1 ^億 6128 ^万 3861
県補助金		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
合計		1 ^億 6128 ^万 3861	0	0	1 ^億 6128 ^万 3861

利益剰余金については、次表のとおりである。

利益剰余金の部		(単位:円)			
科目	区分	R3年度末残高	R3年度処分額	R4年度変動額	R4年度末残高
減債積立金		919 ^万 1056	1 ^億 8100 ^万 0000	△ 1 ^億 7980 ^万 3088	1038 ^万 7968
未処分利益剰余金		5 ^億 2811 ^万 480	△ 3 ^億 8323 ^万 9526	4 ^億 998 ^万 3041	5 ^億 5485 ^万 3995
合計		5 ^億 3730 ^万 1536	△ 2 ^億 223 ^万 9526	2 ^億 3017 ^万 9953	5 ^億 6524 ^万 1963

(3) 一般会計からの繰入金 (資本的収入分)

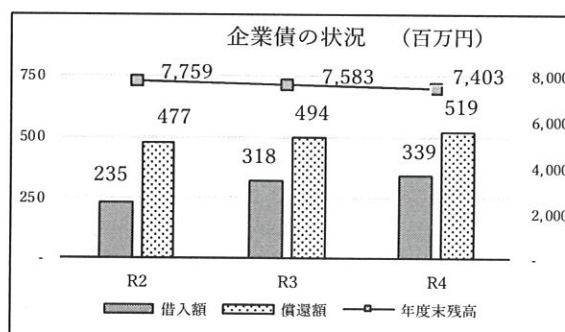
資本的収入には一般会計からの繰入金の受け入れはない。

(4) 企業債

企業債の借入れ状況は、次表のとおりである。

企業債		(単位:円)		
区分	R3年度末残高	R4年度借入額	R4年度償還額	R4年度末残高
財務省(大蔵省)	71 ^億 3679 ^万 3983	1 ^億 7940 ^万 0000	4 ^億 8174 ^万 8236	68 ^億 3444 ^万 5747
地方公共団体金融機構	4 ^億 3159 ^万 2143	1 ^億 5940 ^万 0000	3450 ^万 6603	5 ^億 5648 ^万 5540
市中金融機関	1445 ^万 3106	0	286 ^万 9692	1158 ^万 3414
合計	75 ^億 8283 ^万 9232	3 ^億 3880 ^万 0000	5 ^億 1912 ^万 4531	74 ^億 251 ^万 4701

企業債の新たな借入れは3億3880万円で、当年度5億1912万5千円を償還した結果、当年度末残高は74億251万5千円となっている。



(5) 資金の収支

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和4年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	5 ^億 4536 ^万 5675
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4 ^億 6825 ^万 6177
人件費支出	△ 5613 ^万 7526
その他の事業支出	△ 9152 ^万 7000
営業収入	3 ^億 9820 ^万 7372
負担金、補助金等収入	8 ^億 7240 ^万 4592
小 計	6 ^億 5469 ^万 1261
利息及び配当金の受取額	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1 ^億 932 ^万 5586
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2 ^億 1290 ^万 5418
固定資産の取得による支出	△ 5 ^億 4069 ^万 3316
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	2 ^億 8928 ^万 2898
工事分担金による収入	3850 ^万 5000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1 ^億 8024 ^万 3531
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3 ^億 3880 ^万 0000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5 ^億 1617 ^万 3839
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 286 ^万 9692
資金増加額(又は減少額) ④=①+②+③	1 ^億 5221 ^万 6726
資金期首残高 ⑤	4 ^億 831 ^万 8252
資金期末残高 ⑥=④+⑤	5 ^億 6053 ^万 4978

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

負担金、補助金等収入が8億7240万5千円あることが主因となって、5億4536万6千円のプラスとなっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

収入では、国庫補助金等2億8928万3千円があったが、固定資産の取得に5億4069万3千円を支出したこと等により、2億1290万5千円の資金を使用した。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

収入では、新規の企業債3億3880万円があったが、建設改良等の財源に充てるための企業債5億1617万4千円を償還したこと等により、1億8024万4千円の資金を使用した。

この結果、資金は1億5221万7千円増加し、資金期首残高4億831万8千円と合わせ資金期末残高は5億6053万5千円となっている。

5 経営指標

経営状態を示す主な指標は、次のとおりである。

項 目		算 式 (下記算式×100)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度との比較 (A-B)
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 率 構 成 比 本 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本 合計(総資本)}}$	52.15	50.95	1.20
	固 定 資 産 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	96.18	96.83	▲ 0.65
	固 定 負 債 率 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本 合計(総資本)}}$	42.49	44.37	▲ 1.88
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}}$	101.63	101.58	0.05
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形償却対象資産の帳簿原価}}$	19.12	16.57	2.55
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	71.21	67.73	3.48
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	64.67	54.73	9.94
	負 債 比 率	$\frac{\text{負債合計(繰延収益含む)}}{\text{資 本 合 計}}$	541.64	595.95	▲ 54.31
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	119.92	118.91	1.01
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	33.33	31.67	1.66
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	157.80	146.19	11.61
	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}$	151.44	153.85	▲ 2.41
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}$	32.27	36.23	▲ 3.96

説 明
<p>総資本（負債・資本）に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の安定性がある。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。</p>
<p>資産合計（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされる。下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。</p>
<p>総資本（負債＋資本の合計）に対する固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。</p>
<p>固定資産がどの程度長期資本（資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されているかを示す指標とされ、財務的安全性を確認するために用いる。この比率は100%以下で、かつ低いほど望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。</p>
<p>資産の減価償却割合を示す比率で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを資産全体で把握でき、施設更新の必要性や今後の修繕費の発生を推測することができる。</p>
<p>流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、短期債務（1年以内に返済期日が到来する債務）に対する支払能力を判断するために使用される指標で、流動比率は100%以上であることが必要とされている。</p>
<p>短期債務に対する現金預金の割合を示し、当座の支払い能力をみるための指標である。流動比率よりも高い精度で企業の支払能力を診断するための指標とされている。</p>
<p>自己資本に対する負債の大きさを示すもので、他人資本である負債は利子を支払わなければならないため、負債比率は低いほどよいとされている。</p>
<p>経常収益（営業収益＋営業外収益）で、経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。</p>
<p>営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。</p>
<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。この比率が100%以下なら内部資金を留保できるが、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p>
<p>料金収入に対する企業債償還元金の割合を示すもので、公営企業ではこの比率が高くなる傾向にあるが、この指標は低いほどよいとされている。</p>
<p>料金収入に対する企業債償還利息の割合を示すもので、企業債利息が少ないほど財源をサービス向上に振り向けられることから、この指標は低いほどよいとされる。</p>

6 むすび

令和4年度の武雄市下水道事業会計決算をまとめると、以下のとおりである。

(1) 決算の概要

①収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額14億6455万4千円に対し、決算額は14億3119万7千円(うち、仮受消費税及び地方消費税3416万9千円)で、決算収入率は97.7%となっている。内訳は、営業収益3億7318万2千円(うち、仮受消費税及び地方消費税3387万6千円)、営業外収益は10億5723万7千円(うち、仮受消費税及び地方消費税29万3千円)、特別利益は77万8千円である。

事業費用は、予算額12億4326万円に対し、決算額は11億6378万2千円(うち、仮払消費税及び地方消費税3644万8千円)で、決算執行率は93.6%となっている。内訳は、営業費用10億5434万1千円(うち、仮払消費税及び地方消費税3644万6千円)、営業外費用1億932万6千円、特別損失11万6千円(うち、仮払消費税及び地方消費税3千円)である。

また、不用額は7947万8千円となっている。

②資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額13億8772万7千円に対し、決算額6億6723万3千円で、決算収入率は48.1%となっている。内訳は、企業債3億3880万円、工事負担金161万7千円、分担金及び負担金3915万円、支出金2億8766万6千円である。

資本的支出は、予算額20億2958万5千円に対し、決算額12億6249万6千円(うち、仮払消費税及び地方消費税6624万2千円)で、決算執行率は62.2%となっている。内訳は、建設改良費7億4337万1千円(うち、仮払消費税及び地方消費税6624万2千円)、企業債償還金5億1912万5千円である。

また、翌年度繰越額は、6億6445万8千円で、不用額は1億263万1千円である。

③資本的収支の不足する額

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億9526万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3723万5千円、過年度分損益勘定留保資金3134万2千円、当年度分損益勘定留保資金2億8353万2千円、及び当年度利益剰余金処分量2億4315万5千円で補填されている。

(2) 業務実績

主な整備事業を見ると、公共下水道事業では小楠地区他枝線管渠布設工事、昭和地区枝線管渠布設(その1)工事、小楠地区他舗装本復旧工事を、農業集落排水事

業では鳥海地区及び橋下地区処理施設機器更新工事、宮野地区中継ポンプ施設更新工事が行われ、市営浄化槽事業では、80件、232基の浄化槽が新設され、個人設置済み浄化槽28基が受贈されている。

水洗化人口は1万8280人で、前年度比342人増加し、処理区域内人口は4万6090人と前年度比306人減少しているため、水洗化率は前年比1.0割増の39.7%となっている。年間汚水処理水量は176万7768 m^3 、年間有収水量は176万333 m^3 で、有収率は前年比0.4割増の99.6%になり、汚水処理施設の稼働効率は高い実績を示している。

(3) 経営成績

経営における収支（処理水量1 m^3 当たりの収支）では、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は192.4円で前年度単価192.1円と比べ、1 m^3 当たり0.3円高く、これに対する汚水処理原価は270.4円で、前年度の単価276.3円と比べ5.9円低くなっている。武雄市の使用料単価と汚水処理原価の差は1 m^3 当たり78.0円の汚水処理損失が生じている。経費回収率（利益）にすると71.2%になり、現状のままでは下水道使用料収入で下水道処理費を回収できない逆ザヤの事業状態のため、下水道利用者が増え水洗化率が向上しても、営業損失が増大する状態となっている。

営業収益は3億3930万6千円で、その内訳は、下水道使用料で3億3876万2千円、その他の営業収益54万3千円である。

営業外収益は10億4248万4千円で、その内訳は他会計補助金として、一般会計からの補助金7億9291万8千円、加入金286万4千円、負担金362万8千円、雑収益158万5千円、現金収入を伴わない長期前受金戻入額として2億4148万9千円となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は、13億8178万9千円となる。これより現金収入を伴わない長期前受金戻入額を除いた現金収入は11億4030万1千円となる。経常収益の現金収入中に占める一般会計による補助金（繰出金）の割合は、実に69.5%で、下水道使用料の収入割合29.7%と比べても、補助金収入の割合は多大である。

営業費用は、10億1789万5千円で、主なものは減価償却費5億6658万7千円、浄化槽費1億7494万3千円、処理場費1億5269万3千円である。

営業外費用は、1億3437万9千円で、主なものは、企業債の支払利息が1億932万6千円である。

経常費用（営業費用＋営業外費用）は、11億5227万4千円で、経常利益は2億2951万5千円となるが、下水道使用料収入の割合が低いことが懸念される。

なお、当年度純利益は2億3018万円となっている。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和4年度の財政状態をみると、公営企業は概ね装置産業であり大規模な資産を保有しサービスを提供しているため、固定費の割合が高くなる傾向にある。

また、下水道事業は、整備が完了し料金収入が平年度化するまでに長期間を要するが、整備途上にあつては、営業費用を賄うような料金収入の確保が困難である。営業費用の増加に対応するために、一般会計からの補助金逦増が予想される。

(5) 意見及び要望

令和4年度は公営企業会計に移行し6年目となったが、企業会計になると各種経営指標を作成することにより、自らが経営する企業の現状を客観的に把握することが可能となる。

公営企業管理者は経営指標や決算数値を公表のみにとどまらせることなく、類似の公営企業と比較し、数値の差の原因を調査・研究する等の現状分析を行い、今後の経営に生かすことが必要である。

特に営業収支比率、経常収支比率、汚水処理原価や使用料単価等の各種経営指標の改善方法や格差の要因の分析など、普及率向上と健全経営を両立する視点から、下水道事業の現状と課題を精査されたい。

下水道の整備は、普及率の向上による公衆衛生の向上、水質の保全、地域の健全な発展に貢献すべき公共事業の一つであり、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことの出来ない重要な都市基盤である。

一方、全国的な少子高齢化と人口減少が深刻化する中で、武雄市においても、今後厳しい経営状況が想定されるが、限られた財源の中で持続的かつ安定的に継続していくために、次の諸点について留意され、健全で効率的かつ効果的な事業運営に努められることを要望する。

- ① 下水道整備済区域での未接続家屋の解消に向け、現地調査や個別訪問を行うなど、更なる水洗化の促進に努められたい。
- ② 武雄市生活排水基本計画では、目標年度を令和12年度とし、集合処理区域の整備完了と浄化槽の100%普及を目指すとしている。令和4年度末における水洗化率は39.7%と低い数値であることから、計画の目標達成のためにも、水洗化率が最も低い市営浄化槽の普及に更に取り組みられたい。
- ③ 「武雄市下水道事業経営戦略」（令和3年5月改定、計画期間：令和3年度から令和32年度）に基づき下水道事業経営を行い、当年度の決算状況を踏まえた中で成果と課題について検証を進め、新たな中長期ビジョン（経営戦

略)に反映すべく取り組まれない。

- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から、時効の中断を含む適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収と収入の確保に努められたい。
- ⑤ 持続可能な下水道事業の実現を図るため、ストックマネジメントの実践により点検・調査・修繕・改築を一体的に捉えて、下水道施設の計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。



公營企業會計決算審査資料



工業用水道事業会計

令和4年度 収益的収支執行状況表

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
科 目	(A)	(B)	(B) - (A)	(B)/(A) ×100
工業用水道事業収益	6345 ^万 9000	5495 ^万 9760	△ 849 ^万 9240	86.6
営業収益	415 ^万 7000	428 ^万 8977	13 ^万 1977	103.2
給水収益	415 ^万 5000	428 ^万 8977	13 ^万 3977	103.2
受託工事収益	1000	0	△ 1000	0.0
その他の営業収益	1000	0	△ 1000	0.0
営業外収益	5930 ^万 2000	5067 ^万 783	△ 863 ^万 1217	85.4
他会計補助金	2290 ^万 2000	1945 ^万 1000	△ 345 ^万 1000	84.9
消費税及び地方消費税還付金	150 ^万 0000	0	△ 150 ^万 0000	0.0
長期前受金戻入	3369 ^万 9000	2894 ^万 7403	△ 475 ^万 1597	85.9
雑収益	1000	2 ^万 5674	2 ^万 4674	著増
負担金	120 ^万 0000	224 ^万 6706	104 ^万 6706	187.2
国庫補助金	0	0	0	-

うち、仮受消費税及び地方消費税 59万6487円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
科 目	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A) ×100
工業用水道事業費用	6575 ^万 3000	5495 ^万 7000	117 ^万 9300	961 ^万 6700	83.6
営業費用	6475 ^万 3000	5495 ^万 6900	117 ^万 9300	861 ^万 6800	84.9
原水及び浄水費	1155 ^万 4000	883 ^万 9080	117 ^万 9300	153 ^万 5620	76.5
配水及び給水費	100 ^万 2000	10 ^万 3400	0	89 ^万 8600	10.3
受託工事費	1000	0	0	1000	0.0
総係費	916 ^万 6000	765 ^万 7796	0	150 ^万 8204	83.5
減価償却費	4302 ^万 9000	3835 ^万 6624	0	467 ^万 2376	89.1
資産減耗費	1000	0	0	1000	0.0
営業外費用	50 ^万 0000	100	0	49 ^万 9900	0.0
支払利息	0	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	0	-
消費税及び地方消費税	50 ^万 0000	100	0	49 ^万 9900	0.0
予備費	50 ^万 0000	0	0	50 ^万 0000	0.0
予備費	50 ^万 0000	0	0	50 ^万 0000	0.0

うち、仮払消費税及び地方消費税 117万2123円を含む。

令和4年度 資本的収支執行状況表

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する 増 減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資 本 的 収 入	0	0	0	-
補 助 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-

(資本的支出)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) ×100
資 本 的 支 出	0	0	0	-
建 設 改 良 費	0	0	0	-
原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	0	0	0	-
配 水 施 設 改 良 費	0	0	0	-
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-



比較損益

		費用					
科目	年度	令和4年度		令和3年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営業費用		5378 ^万 4777	98.9	6736 ^万 1669	95.1	△ 1357 ^万 6892	△ 20.2
原水及び浄水費		803 ^万 5559	14.8	607 ^万 9950	8.6	195 ^万 5609	32.2
配水及び給水費		9 ^万 4000	0.2	14 ^万 3700	0.2	△ 4 ^万 9700	△ 34.6
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	—
総係費		729 ^万 8594	13.4	2465 ^万 8552	34.8	△ 1735 ^万 9958	△ 70.4
減価償却費		3835 ^万 6624	70.5	3647 ^万 9467	51.5	187 ^万 7157	5.1
営業外費用		57 ^万 5926	1.1	348 ^万 1535	4.9	△ 290 ^万 5609	△ 83.5
支払利息		0	0.0	44 ^万 6265	0.6	△ 44 ^万 6265	皆減
雑支出		57 ^万 5926	1.1	303 ^万 5270	4.3	△ 245 ^万 9344	△ 81.0
消費税及び地方消費税		0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計		5436 ^万 703	100.0	7084 ^万 3204	100.0	△ 1648 ^万 2501	△ 23.3
当年度純利益①		2760	—	904 ^万 1239	—	△ 903 ^万 8479	△ 100.0
前年度繰越利益剰余金②		221 ^万 538	—	342 ^万 6404	—	△ 121 ^万 5866	△ 35.5
その他未処分利益剰余金変動額③		0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③		221 ^万 3298	—	1246 ^万 7643	—	△ 1025 ^万 4345	△ 82.2

計 算 書

(単位：円・%)

		収		益			
科目	年度	令和4年度		令和3年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営業収益		389 ^万 9070	7.2	434 ^万 3175	5.4	△ 44 ^万 4105	△ 10.2
給水収益		389 ^万 9070	7.2	434 ^万 3175	5.4	△ 44 ^万 4105	△ 10.2
受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		5046 ^万 4393	92.8	7554 ^万 1268	94.6	△ 2507 ^万 6875	△ 33.2
他会計補助金		1945 ^万 1000	35.8	4707 ^万 2000	58.9	△ 2762 ^万 1000	△ 58.7
消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入		2894 ^万 7403	53.2	2707 ^万 246	33.9	187 ^万 7157	6.9
雑収益		2 ^万 3530	0.0	4 ^万 8343	0.1	△ 2 ^万 4813	△ 51.3
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	—
負担金		204 ^万 2460	3.8	135 ^万 679	1.7	69 ^万 1781	51.2
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計		5436 ^万 3463	100.0	7988 ^万 4443	100.0	△ 2552 ^万 980	△ 31.9

比較貸借

科目	令和4年度		令和3年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
固定資産	9 ^億 7064 ^万 728	95.1	10 ^億 899 ^万 7352	90.6	△ 3835 ^万 6624	△ 3.8
有形固定資産	5 ^億 6330 ^万 7928	55.2	5 ^億 8442 ^万 7752	52.5	△ 2111 ^万 9824	△ 3.6
土地	2176 ^万 4251	2.1	2176 ^万 4251	2.0	0	0.0
建物	2534 ^万 8293	2.5	2666 ^万 1046	2.4	△ 131 ^万 2753	△ 4.9
構築物	4 ^億 7786 ^万 919	46.8	4 ^億 9739 ^万 4660	44.6	△ 1953 ^万 3741	△ 3.9
機械及び装置	3833 ^万 4465	3.8	3860 ^万 7795	3.5	△ 27 ^万 3330	△ 0.7
車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	4 ^億 733 ^万 2800	39.9	4 ^億 2456 ^万 9600	38.1	△ 1723 ^万 6800	△ 4.1
ダム使用権	4 ^億 733 ^万 2800	39.9	4 ^億 2456 ^万 9600	38.1	△ 1723 ^万 6800	△ 4.1
水利権	0	0.0	0	0	0	—
流動資産	4985 ^万 9350	4.9	1 ^億 508 ^万 1030	9.4	△ 5522 ^万 1680	△ 52.6
現金預金	4940 ^万 7550	4.8	9246 ^万 9030	8.3	△ 4306 ^万 1480	△ 46.6
未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の未収金	45 ^万 1800	0.1	1261 ^万 2000	1.1	△ 1216 ^万 200	著減
資産合計	10 ^億 2050 ^万 78	100.0	11 ^億 1407 ^万 8382	100.0	△ 9357 ^万 8304	△ 8.4

対 照 表

(単位：円・%)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
負債		7 ^億 2954 ^万 9094	71.5	8 ^億 2313 ^万 158	73.9	△ 9358 ^万 1064	△ 11.4
固定負債		1 ^万 0000	0.0	1 ^万 0000	0.0	0	0.0
企業債(※1)		0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債		1 ^万 0000	0.0	1 ^万 0000	0.0	0	0.0
流動負債		442 ^万 2118	0.4	6905 ^万 5779	6.2	△ 6463 ^万 3661	著減
企業債(※2)		0	0.0	0	0.0	0	—
未払金		442 ^万 2118	0.4	6829 ^万 2779	6.1	△ 6387 ^万 661	著減
引当金		0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債		0	0.0	76 ^万 3000	0.1	△ 76 ^万 3000	皆減
繰延収益		7 ^億 2511 ^万 6976	71.1	7 ^億 5406 ^万 4379	67.7	△ 2894 ^万 7403	△ 3.8
長期前受金		19 ^億 4252 ^万 4628	190.4	19 ^億 4252 ^万 4628	174.4	0	0.0
収益化累計額		△ 12 ^億 1740 ^万 7652	△ 119.3	△ 11 ^億 8846 ^万 249	△ 106.7	△ 2894 ^万 7403	2.4
資本		2 ^億 9095 ^万 984	28.5	2 ^億 9094 ^万 8224	26.1	2760	0.0
資本金		2 ^億 4330 ^万 7686	23.8	2 ^億 4330 ^万 7686	21.9	0	0.0
自己資本金		2 ^億 4330 ^万 7686	23.8	2 ^億 4330 ^万 7686	21.9	0	0.0
固有資本金		0	0.0	0	0.0	0	—
繰入資本金		1 ^億 3772 ^万 7887	13.5	1 ^億 3772 ^万 7887	12.4	0	0.0
組入資本金		1 ^億 557 ^万 9799	10.3	1 ^億 557 ^万 9799	9.5	0	0.0
借入資本金		0	0.0	0	0.0	0	—
企業債		0	0.0	0	0.0	0	—
剰余金		4764 ^万 3298	4.7	4764 ^万 538	4.2	2760	0.0
資本剰余金		2043 ^万 0000	2.0	2043 ^万 0000	1.8	0	0.0
国庫補助金		838 ^万 6918	0.8	838 ^万 6918	0.8	0	0.0
県補助金		708 ^万 2285	0.7	708 ^万 2285	0.6	0	0.0
工事負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額		0	0.0	0	0.0	0	—
その他		496 ^万 797	0.5	496 ^万 797	0.4	0	0.0
利益剰余金		2721 ^万 3298	2.7	2721 ^万 538	2.4	2760	0.0
減債積立金		0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金		0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金		2500 ^万 0000	2.5	1474 ^万 2895	1.3	1025 ^万 7105	69.6
未処分利益剰余金		221 ^万 3298	0.2	1246 ^万 7643	1.1	△ 1025 ^万 4345	△ 82.2
負債・資本合計		10 ^億 2050 ^万 78	100.0	11 ^億 1407 ^万 8382	100.0	△ 9357 ^万 8304	△ 8.4

※1・2 建設改良費等の財源に充てるための企業債

下水道事業会計

令和4年度 収益的収支執行状況表

(収 入) (単位：円・%)

科目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)×100
下水道事業収益		14 ^億 6455 ^万 4000	14 ^億 3119 ^万 7067	△ 3335 ^万 6933	97.7
営業収益		3 ^億 7327 ^万 4000	3 ^億 7318 ^万 2139	△ 9 ^万 1861	100.0
下水道使用料		3 ^億 7293 ^万 0000	3 ^億 7263 ^万 8739	△ 29 ^万 1261	99.9
受託工事収益		2000	0	△ 2000	0.0
その他の営業収益		34 ^万 2000	54 ^万 3400	20 ^万 1400	158.9
営業外収益		10 ^億 9127 ^万 7000	10 ^億 5723 ^万 6520	△ 3404 ^万 480	96.9
他会計補助金		8 ^億 2764 ^万 4000	7 ^億 9291 ^万 8000	△ 3472 ^万 6000	95.8
長期前受金戻入		2 ^億 5574 ^万 0000	2 ^億 4148 ^万 8930	△ 1425 ^万 1070	94.4
加入金		300 ^万 0000	315 ^万 0000	15 ^万 0000	105.0
負担金		362 ^万 8000	362 ^万 8000	0	100.0
補助金		0	0	0	—
雑収益		126 ^万 2000	154 ^万 5693	28 ^万 3693	122.5
消費税及び地方消費税還付金		3000	1450 ^万 5897	1450 ^万 2897	著増
特別利益		3000	77 ^万 8408	77 ^万 5408	著増
過年度損益修正益		0	0	0	—
その他特別利益		3000	0	△ 3000	0.0
貸倒引当金戻入		0	0	0	—
賞与引当金戻入		0	77 ^万 8408	77 ^万 8408	0.0

うち、仮受消費税及び地方消費税3416万9104円を含む。

(支 出) (単位：円・%)

科目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100
下水道事業費用		12 ^億 4326 ^万 0000	11 ^億 6378 ^万 2415	7947 ^万 7585	93.6
営業費用		11 ^億 3037 ^万 3000	10 ^億 5434 ^万 592	7603 ^万 2408	93.3
管渠費		4259 ^万 0000	3719 ^万 6269	539 ^万 3731	87.3
処理場費		1 ^億 7996 ^万 2000	1 ^億 6789 ^万 7909	1206 ^万 4091	93.3
浄化槽費		1 ^億 9667 ^万 6000	1 ^億 9085 ^万 9365	581 ^万 6635	97.0
受託工事費		2000	0	2000	0.0
総係費		9013 ^万 8000	7891 ^万 9132	1121 ^万 8868	87.6
減価償却費		6 ^億 2100 ^万 2000	5 ^億 6658 ^万 7497	5441 ^万 4503	91.2
資産減耗費		3000	1288 ^万 420	△ 1287 ^万 7420	著増
その他営業費用		0	0	0	—
営業外費用		1 ^億 1187 ^万 0000	1 ^億 932 ^万 5586	254 ^万 4414	97.7
支払利息		1 ^億 1130 ^万 1000	1 ^億 932 ^万 5586	197 ^万 5414	98.2
雑支出		56 ^万 6000	0	56 ^万 6000	0.0
消費税及び地方消費税		3000	0	3000	0.0
特別損失		11 ^万 7000	11 ^万 6237	763	99.3
過年度損益修正損		11 ^万 7000	11 ^万 6237	763	99.3
予備費		90 ^万 0000	0	90 ^万 0000	0.0

うち、仮払消費税及び地方消費税3644万8296円を含む。

下水道事業会計

令和4年度 資本的収支執行状況表

(収 入)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資 本 的 収 入	13 ^億 8772 ^万 7000	6 ^億 6723 ^万 2898	△ 7 ^億 2049 ^万 4102	48.1
企 業 債	7 ^億 8360 ^万 0000	3 ^億 3880 ^万 0000	△ 4 ^億 4480 ^万 0000	43.2
工 事 負 担 金	1250 ^万 0000	161 ^万 6898	△ 1088 ^万 3102	12.9
分担金及び負担金	4995 ^万 0000	3915 ^万 0000	△ 1080 ^万 0000	78.4
受 益 者 負 担 金	1215 ^万 0000	465 ^万 0000	△ 750 ^万 0000	38.3
事 業 分 担 金	3780 ^万 0000	3450 ^万 0000	△ 330 ^万 0000	91.3
支 出 金	5 ^億 4167 ^万 4000	2 ^億 8766 ^万 6000	△ 2 ^億 5400 ^万 8000	53.1
国 庫 補 助 金	5 ^億 4167 ^万 4000	2 ^億 8766 ^万 6000	△ 2 ^億 5400 ^万 8000	53.1
そ の 他 資 本 的 収 入	3000	0	△ 3000	0.0
そ の 他 資 本 的 収 入	3000	0	△ 3000	0.0

内数として、仮受消費税及び地方消費税はなし。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) ×100
資 本 的 支 出	20 ^億 2958 ^万 4500	12 ^億 6249 ^万 5663	6 ^億 6445 ^万 8200	1 ^億 263 ^万 637	62.2
建 設 改 良 費	15 ^億 1045 ^万 8500	7 ^億 4337 ^万 1132	6 ^億 6445 ^万 8200	1 ^億 262 ^万 9168	49.2
管 渠 整 備 費	5 ^億 9776 ^万 6500	2 ^億 2886 ^万 9620	3 ^億 2283 ^万 1200	4606 ^万 5680	38.3
浄 化 槽 整 備 費	3 ^億 4421 ^万 7000	2 ^億 9701 ^万 6842	250 ^万 0000	4470 ^万 158	86.3
施 設 費	5 ^億 6847 ^万 5000	2 ^億 1748 ^万 4670	3 ^億 3912 ^万 7000	1186 ^万 3330	38.3
企 業 債 償 還 金	5 ^億 1912 ^万 6000	5 ^億 1912 ^万 4531	0	1469	100.0
企 業 債 償 還 金	5 ^億 1912 ^万 6000	5 ^億 1912 ^万 4531	0	1469	100.0
返 還 金	0	0	0	0	—
返 還 金	0	0	0	0	—
そ の 他 資 本 的 支 出	0	0	0	0	—
そ の 他 資 本 的 支 出	0	0	0	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	—

うち、仮払消費税及び地方消費税6624万1694円を含む。

比較損益

費用							
科目	年度	令和4年度		令和3年度		増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) × 100
		金額 (ア)	構成比	金額 (イ)	構成比		
営業費用 (A)		10 ^億 1789 ^万 4970	88.3	10 ^億 1675 ^万 8681	87.9	113 ^万 6289	0.1
管渠費		3382 ^万 9048	2.9	3092 ^万 2136	2.7	290 ^万 6912	9.4
処理場費		1 ^億 5269 ^万 3031	13.2	1 ^億 4985 ^万 4558	12.9	283 ^万 8473	1.9
浄化槽費		1 ^億 7494 ^万 3065	15.2	1 ^億 6486 ^万 2255	14.2	1008 ^万 810	6.1
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	-
総係費		7696 ^万 1909	6.7	7812 ^万 550	6.8	△ 115 ^万 8641	△ 1.5
減価償却費		5 ^億 6658 ^万 7497	49.2	5 ^億 7847 ^万 7123	50.0	△ 1188 ^万 9626	△ 2.1
資産減耗費		1288 ^万 420	1.1	1452 ^万 2059	1.3	△ 164 ^万 1639	△ 11.3
その他の営業費用		0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用 (B)		1 ^億 3437 ^万 9401	11.7	1 ^億 4031 ^万 724	12.1	△ 593 ^万 1323	△ 4.2
支払利息		1 ^億 932 ^万 5586	9.5	1 ^億 1643 ^万 9042	10.0	△ 711 ^万 3456	△ 6.1
雑支出		2505 ^万 3815	2.2	2387 ^万 1682	2.1	118 ^万 2133	5.0
経常費用 (A + B)		11 ^億 5227 ^万 4371	100.0	11 ^億 5706 ^万 9405	100.0	△ 479 ^万 5034	△ 0.4
特別損失		11 ^万 3563	0.0	2 ^万 9080	0.0	8 ^万 4483	290.5
過年度損益修正損		2 ^万 6740	0.0	2 ^万 9080	0.0	△ 2340	△ 8.0
その他特別損失		8 ^万 6823	0.0	0	0.0	8 ^万 6823	皆増
費用合計		11 ^億 5238 ^万 7934	100.0	11 ^億 5709 ^万 8485	100.0	△ 471 ^万 551	△ 0.4
当年度純利益		2 ^億 3017 ^万 9953	..	2 ^億 1959 ^万 7678	..	1058 ^万 2275	4.8
合計		13 ^億 8256 ^万 7887	..	13 ^億 7669 ^万 6163	..	587 ^万 1724	0.4
前年度繰越利益 剰余金		1 ^億 4487 ^万 954	..	1 ^億 627 ^万 3276	..	3859 ^万 7678	36.3
その他未処分利益 剰余金変動額		1 ^億 7980 ^万 3088	..	2 ^億 223 ^万 9526	..	△ 2243 ^万 6438	△ 11.1
当年度未処分利益 剰余金		5 ^億 5485 ^万 3995	..	5 ^億 2811 ^万 480	..	2674 ^万 3515	5.1

計 算 書

(単位：円・%)

収 益							
科目	年度	令和4年度		令和3年度		増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 $\frac{(ウ)}{(イ)} \times 100$
		金 額 (ア)	構成比	金 額 (イ)	構成比		
営業収益 (A)		3 ^億 3930 ^万 5890	24.5	3 ^億 2205 ^万 5550	23.4	1725 ^万 340	5.4
下水道使用料		3 ^億 3876 ^万 2490	24.5	3 ^億 2141 ^万 5550	23.4	1734 ^万 6940	5.4
受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	-
その他の営業収益		54 ^万 3400	0.0	64 ^万 0000	0.0	△ 9 ^万 6600	△ 15.1
営業外収益 (B)		10 ^億 4248 ^万 3589	75.4	10 ^億 5379 ^万 5375	76.5	△ 1131 ^万 1786	△ 1.1
他会計補助金		7 ^億 9291 ^万 8000	57.3	8 ^億 428 ^万 0000	58.4	△ 1136 ^万 2000	△ 1.4
長期前受金戻入		2 ^億 4148 ^万 8930	17.5	2 ^億 4022 ^万 5839	17.4	126 ^万 3091	0.5
加 入 金		286 ^万 3643	0.2	381 ^万 8188	0.3	△ 95 ^万 4545	△ 25.0
負 担 金		362 ^万 8000	0.3	375 ^万 0000	0.3	△ 12 ^万 2000	△ 3.3
補 助 金		0	0.0	0	0.0	0	-
雑 収 益		158 ^万 5016	0.1	172 ^万 1348	0.1	△ 13 ^万 6332	△ 7.9
経 常 収 益 (A + B)		13 ^億 8178 ^万 9479	99.9	13 ^億 7585 ^万 925	99.9	593 ^万 8554	0.4
特 別 利 益		77 ^万 8408	0.1	84 ^万 5238	0.1	△ 6 ^万 6830	△ 7.9
過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金戻入		0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益		77 ^万 8408	0.1	84 ^万 5238	0.1	△ 6 ^万 6830	△ 7.9
収 益 合 計		13 ^億 8256 ^万 7887	100.0	13 ^億 7669 ^万 6163	100.0	587 ^万 1724	0.4
合 計		13 ^億 8256 ^万 7887	..	13 ^億 7669 ^万 6163	..	587 ^万 1724	0.4

科目	年度	令和4年度		令和3年度		増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) × 100
		金額 (ア)	構成比	金額 (イ)	構成比		
資 産 の 部							
固 定 資 産		155 ^億 5134 ^万 7953	96.2	154 ^億 2987 ^万 6432	96.8	1 ^億 2147 ^万 1521	0.8
有 形 固 定 資 産 (建設仮勘定除く)		153 ^億 1584 ^万 5235	94.7	154 ^億 1565 ^万 6431	96.7	△ 9981 ^万 1196	△ 0.6
土 地		3 ^億 2256 ^万 7719	2.0	3 ^億 2256 ^万 7719	2.0	0	0.0
建 物		7 ^億 4239 ^万 9690	4.6	7 ^億 6671 ^万 743	4.8	△ 2431 ^万 1053	△ 3.2
構 築 物		110 ^億 2690 ^万 2015	68.2	112 ^億 7550 ^万 6956	70.8	△ 2 ^億 4860 ^万 4941	△ 2.2
機 械 及 び 装 置		32 ^億 2385 ^万 3770	19.9	30 ^億 5070 ^万 4115	19.1	1 ^億 7314 ^万 9655	5.7
車 輛 及 び 運 搬 具		4 ^万 4858	0.0	8 ^万 9715	0.0	△ 4 ^万 4857	△ 50.0
器 具 及 び 備 品		7 ^万 7183	0.0	7 ^万 7183	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定		2 ^億 3550 ^万 2718	1.5	1422 ^万 1	0.1	2 ^億 2128 ^万 2717	著増
流 動 資 産		6 ^億 1724 ^万 1393	3.8	5 ^億 534 ^万 8399	3.2	1 ^億 1189 ^万 2994	22.1
現 金 預 金		5 ^億 6053 ^万 4978	3.5	4 ^億 831 ^万 8252	2.6	1 ^億 5221 ^万 6726	37.3
未 収 金		5670 ^万 6415	0.3	9703 ^万 147	0.6	△ 4032 ^万 3732	△ 41.6
営 業 未 収 金		4113 ^万 7173	0.2	6465 ^万 8903	0.4	△ 2352 ^万 1730	△ 36.4
貸 倒 引 当 金		△ 90 ^万 3000	0.0	△ 87 ^万 6000	0.0	△ 2 ^万 7000	3.1
営 業 外 未 収 金		1458 ^万 2242	0.1	3002 ^万 4244	0.2	△ 1544 ^万 2002	△ 51.4
そ の 他 未 収 金		189 ^万 0000	0.0	322 ^万 3000	0.0	△ 133 ^万 3000	△ 41.4
資 産 合 計		161 ^億 6858 ^万 9346	100.0	159 ^億 3522 ^万 4831	100.0	2 ^億 3336 ^万 4515	1.5

対照表

(単位：円・%)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		増減額 (ウ) = (ア) - (イ)	増減率 (ウ) / (イ) ×100
		金額 (ア)	構成比	金額 (イ)	構成比		
負債の部							
負債		136 ^億 4869 ^万 6309	84.4	136 ^億 4551 ^万 1747	85.6	318 ^万 4562	0.0
固定負債		68 ^億 7063 ^万 5644	42.5	70 ^億 6986 ^万 2562	44.3	△ 1 ^億 9922 ^万 6918	△ 2.8
企業債		68 ^億 7060 ^万 5644	42.5	70 ^億 6983 ^万 2562	44.3	△ 1 ^億 9922 ^万 6918	△ 2.8
建設改良充当債分		68 ^億 7060 ^万 5644	42.5	70 ^億 6983 ^万 2562	44.3	△ 1 ^億 9922 ^万 6918	△ 2.8
その他企業債		0	0.0	0	0.0	0	-
その他固定負債		3 ^万 0000	0.0	3 ^万 0000	0.0	0	0.0
流動負債		8 ^億 6675 ^万 9537	5.3	7 ^億 4609 ^万 5030	4.7	1 ^億 2066 ^万 4507	16.2
企業債		5 ^億 3190 ^万 9057	3.3	5 ^億 1300 ^万 6670	3.2	1890 ^万 2387	3.7
建設改良充当債分		5 ^億 3190 ^万 9057	3.3	5 ^億 1300 ^万 6670	3.2	1890 ^万 2387	3.7
その他企業債		0	0.0	0	0.0	0	-
未払金		2 ^億 9321 ^万 5480	1.8	1 ^億 3905 ^万 360	0.9	1 ^億 5416 ^万 5120	110.9
営業未払金		4174 ^万 8085	0.3	6059 ^万 6809	0.4	△ 1884 ^万 8724	△ 31.1
営業外未払金		0	0.0	0	0.0	0	-
その他未払金		2 ^億 5146 ^万 7395	1.5	7845 ^万 3551	0.5	1 ^億 7301 ^万 3844	220.5
引当金		517 ^万 9000	0.0	564 ^万 1000	0.0	△ 46 ^万 2000	△ 8.2
賞与引当金		517 ^万 9000	0.0	564 ^万 1000	0.0	△ 46 ^万 2000	△ 8.2
その他引当金		0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動負債 (預り金)		3645 ^万 6000	0.2	8839 ^万 7000	0.6	△ 5194 ^万 1000	△ 58.8
繰延収益		59 ^億 1130 ^万 1128	36.6	58 ^億 2955 ^万 4155	36.6	8174 ^万 6973	1.4
長期前受金		73 ^億 4646 ^万 5998	45.4	70 ^億 4129 ^万 5691	44.2	3 ^億 517 ^万 307	4.3
長期前受金 収益化累計額		△ 14 ^億 3516 ^万 4870	△ 8.8	△ 12 ^億 1174 ^万 1536	△ 7.6	△ 2 ^億 2342 ^万 3334	18.4
資本の部							
資本		25 ^億 1989 ^万 3037	15.6	22 ^億 8971 ^万 3084	14.4	2 ^億 3017 ^万 9953	10.1
資本金		17 ^億 9336 ^万 7213	11.1	15 ^億 9112 ^万 7687	10.0	2 ^億 223 ^万 9526	12.7
自己資本金		17 ^億 9336 ^万 7213	11.1	15 ^億 9112 ^万 7687	10.0	2 ^億 223 ^万 9526	12.7
固有資本金		12 ^億 7078 ^万 2728	7.9	12 ^億 7078 ^万 2728	8.0	0	0.0
繰入資本金		0	0.0	0	0.0	0	-
組入資本金		5 ^億 2258 ^万 4485	3.2	3 ^億 2034 ^万 4959	2.0	2 ^億 223 ^万 9526	63.1
剰余金		7 ^億 2652 ^万 5824	4.5	6 ^億 9858 ^万 5397	4.4	2794 ^万 427	4.0
資本剰余金		1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	0	0.0
国庫補助金		1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	1 ^億 6128 ^万 3861	1.0	0	0.0
県補助金		0	0.0	0	0.0	0	-
工事負担金		0	0.0	0	0.0	0	-
受贈財産評価額		0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金		5 ^億 6524 ^万 1963	3.5	5 ^億 3730 ^万 1536	3.4	2794 ^万 427	5.2
減債積立金		1038 ^万 7968	0.1	919 ^万 1056	0.1	119 ^万 6912	13.0
利益積立金		0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分 利益剰余金		5 ^億 5485 ^万 3995	3.4	5 ^億 2811 ^万 480	3.3	2674 ^万 3515	5.1
負債資本合計		161 ^億 6858 ^万 9346	100.0	159 ^億 3522 ^万 4831	100.0	2 ^億 3336 ^万 4515	1.5